

Rec

25 MAR 2003

10/529204

特 許 協 力 条 約

PCT

REC'D 24 JUN 2004

WIPO

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)

[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 J R I S O - 7 9 - P C T	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/12315	国際出願日 (日.月.年) 26. 09. 2003	優先日 (日.月.年) 27. 09. 2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. B41F23/04, B41L23/20, B41J 2/01		
出願人 (氏名又は名称) 理想科学工業株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。
- a ☐ 附属書類は全部で \_\_\_\_\_ ページである。
- ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)
- ☐ 第1欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
- b ☐ 電子媒体は全部で \_\_\_\_\_ (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第802号参照)

EPO - DG 1

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

01.11.2004

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 12. 02. 2004	国際予備審査報告を作成した日 02. 06. 2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 山本 一	2P 3007
電話番号 03-3581-1101 内線 3261		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

BEST AVAILABLE COPY

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の官語を基礎とした。

- ☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の官語である。
- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
- ☐ PCT規則12.4にいう国際公開
- ☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付かで国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付かで国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付かで国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

## 第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、

- ☐ 請求の範囲を減縮した。  
☐ 追加手数料を納付した。  
☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。  
☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。

2. ☒ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。  
☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1-15は、記録媒体の記録面に印刷された光硬化型インクを硬化・定着する定着装置に関するものである。

一方、請求項16は、定着体の外周面に画像を形成した光硬化型インクを記録媒体の記録面に転写しつつ、記録媒体の記録面に転写された光硬化型インクを硬化・定着する印刷装置に関するものである。

よって、両者は単一の一般的発明概念を形成しているとはいえない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。

☒ すべての部分

☐ 請求の範囲 \_\_\_\_\_ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	2-5, 9, 10, 12, 13	有 無
	請求の範囲	1, 6-8, 11, 14-16	
進歩性(IS)	請求の範囲	4, 5, 12, 13	有 無
	請求の範囲	1-3, 6-11, 14-16	
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-16	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: 日本国実用新案登録出願57-187281号(日本国実用新案登録出願公開59-90442号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したマイクロフィルム(東洋紙業株式会社)1984.06.19

文献2: JP 2001-179960 A(キヤノン株式会社)  
2001.07.03

文献3: JP 05-024222 A(富士写真フイルム株式会社)  
1993.02.02

請求の範囲1、6-8、11、14、15に係る発明は、文献1第4頁第7行-第5頁第12行に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲16に係る発明は、文献3第3欄第33行-第5欄第10行に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲2、3に係る発明は、文献1より進歩性を有しない。文献1において、定着は記録媒体全面に対して行うことが当業者の通常の見解であるから、定着体と搬送体の回転軸方向の全長を記録媒体の幅以上となすことは当業者にとって自明に想到し得るものである。また、定着体と搬送体の周速度は求められる搬送効率と定着性に応じて当業者が適宜設定し得るものであり、定着体と搬送体の周速度を搬送体の搬送速度と同等となすことは当業者にとって自明に想到し得るものである。

請求の範囲9に係る発明は文献1、3により進歩性を有しない。文献2(第2欄第15-18行)には、定着体に駆動手段を設ける点が記載されており、文献1記載の定着体に文献2記載の事項を採用することは当業者にとって自明に相当し得るものである。

請求の範囲10に係る発明は文献1により進歩性を有しない。文献1には、光硬化型インクが紫外線硬化型インクである点も記載されており、紫外線硬化型インクとしてラジカル重合インクはごく一般に用いられるインクであり、文献1記載の発明においてラジカル重合インクを採用することは当業者にとって自明に想到し得るものである。

請求の範囲4、5、12、13に係る発明は国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

第Ⅶ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 1 6 の記載は不明瞭である。すなわち、請求の範囲 1 6 は請求の範囲 1 5 を引用し、「前記印刷部」及び「前記定着体」なる記載がなされているが、請求の範囲 1 5 における「印刷部」、「定着体」と請求の範囲 1 6 における「印刷部」、「定着体」とは異なる機能の部材であるから、請求の範囲 1 6 が請求の範囲 1 5 のいかなる範囲を引用するものであるのか明瞭ではない。